

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	保健課	事業No.	133
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画			飯田市版総合戦略	
				飯田市子育て応援プラン	
法令・例規等			母子保健法		
			健康増進法		
			飯田市授乳・育児相談助成事業実施要綱、飯田市産後ケア事業（宿泊型）実施要綱		
事業目的	対象	子どもを産み育てることを望んでいる又は子育て中の市民			
	意図	乳幼児がその発達段階に応じて健全な育ちができる。子育てについての不安が軽減できる。			

2 事業内容

2年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーターによる全妊婦への面接と関係機関との連携により、妊娠期からの支援を行いました。 ・産後ケア事業として通所及び宿泊型の授乳・育児の相談にかかる費用の補助を行いました。 ・新型コロナウイルス感染症への感染対策に努め、乳幼児保健事業の実施しました。 ・0～2か月児全員に対し、保健師による家庭訪問を実施しました。幼児健診では1回あたりの対象者数を減らし、精神的発達に関する専門相談を充実させています。 ・成人式が中止となりライフプランの情報提供数は大幅に減少しました。 		会計年度任用職員人件費			6,548					
			報償費			0					
			指導教材等消耗品、備品購入費			1,923					
			健診票、パンフレット等印刷製本費			1,024					
			通知郵送料			518					
			健診医師等委託料			5,537					
			授乳・育児相談助成事業委託料			680					
			産後ケア事業（宿泊型）委託料			748					
			その他の経費			1,355					
活動指標			指標名（数値で表せる活動量）	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
			計画	実績	計画	実績					
	乳幼児健診・相談実施回数	回	269	269	267	267	282	282	288	266	
	離乳食講座実施回数	回	22	22	22	22	24	22	24	15	
	乳幼児学級実施回数	回	658	567	658	582	640	512	620	326	
	ライフプランについての情報提供人数	人	1,100	396	1,000	444	500		450	96	
	授乳・育児相談助成件数	件	800	702	840	546	420	426	500	340	
	産後ケア事業（宿泊型）利用件数	件			25	1	15	4	8	8	
2年度決算(千円)	予算額	23,940	特定財源内訳及び補正事項								
	決算額	18,333	(国) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (10/10) 3,223千円								
	財源の状況	国庫支出金	7,314	(国) 妊娠・出産包括支援事業補助金 (1/2) 1,002千円							
		県支出金	1,418	(国) 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 1,628千円							
		地方債	0	(国) 母子保健医療対策総合支援事業補助金 1,461千円							
		その他	4,600	(県) 子ども・子育て支援交付金 (1/3)							
一般財源	5,001	(そ) ふるさと寄附金									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大	中	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
					事	事			
					業	業			
1	1	4	1	2	1	3	8,672	6,566	会計年度任用職員人件費
2	1	4	1	2	11	1	8,941	7,093	乳幼児保健事業費
3	1	4	1	2	11	2	6,327	4,674	すこやか親子・子育て支援事業費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		母子コーディネーターによる相談により妊娠届出時から支援や連携が図られ、早期から途切れない支援が実施できています。新型コロナ感染症の影響で里帰りができず、産後の育児支援が得られない等の不安を抱える母への早期からの支援が今後も必要です。乳幼児健診・相談の受診率は97%で、未受診者には個別対応し把握率は100%です。新型コロナウイルス感染症の感染対策を行い、安全で安心できる健診・相談の実施が求められています。							
上記の課題解決のための有効策		母子コーディネーターや子ども家庭応援センター、産科医療機関等の各関係機関と連携を密にします。産後に支援が必要な母への早期からの家事支援事業について検討します。各種保健事業では対象者人数を適正にし、きめ細かな健診に努め、スタッフへの研修等により質的充実を図ります。健康チェック、3密を避ける等、感染対策に努めます。							
次年度に向けての取り組み		引き続き、母子保健コーディネーターが全妊婦と面談を行い、関係機関と連携して支援が必要な方の進行管理を行います。新たに産後の家事支援事業を実施します。乳幼児健診等では感染対策を徹底し、安全安心な健診に努めます。細やかな健診・相談を行うために効果的な支援内容や方法を検討します。							